

平成20年度

子育てに関する労働環境調査報告

福井市商工労働部労政課

目 次

子育てに関する労働環境調査報告概要	・・・	P 1	～	P 2
子育てに関する労働環境調査アンケート結果	・・・	P 3	～	P 8
企業訪問ヒアリング調査結果	・・・	P 9	～	P 1 2
子育てに関する労働環境調査アンケート調査票	・・・	P 1 3	～	P 1 5
企業訪問ヒアリング調査事前調査票及び質問項目	・・・	P 1 6		

「子育てに関する労働環境調査報告概要」

1. 調査の目的

少子化の原因のひとつに、仕事と子育ての両立の難しさがあり、今後行政と企業が一体となって子育てと両立できる労働環境改善に向けた対策を進める必要がある。

市としても国や県が実施している子育てに関する支援・助成制度についての啓発を行い制度活用を推進している。

しかし、これらの制度を利用している企業が少ないことから、企業の実態を把握するため、郵送によるアンケート調査及び企業訪問によるヒアリング調査を実施した。

2. 調査内容

(1) 郵送によるアンケート調査

- 調査期間 平成20年5月～6月
- 調査対象 従業員数が概ね30人以上の市内企業500社を対象
- 回答企業 258社（51.6%）
- 調査項目
 1. 育児休業の取得の現状
 2. 育児休業制度の導入状況
 3. 国、県、市や関連機関の助成金制度及び表彰制度の周知状況
 4. 一般事業主行動計画の策定状況

(2) 企業訪問によるヒアリング調査

- 調査期間 平成20年8月
- 調査対象 従業員数が30人以上150人未満の市内企業50社
- 調査項目
 1. 一般事業主行動計画の策定状況
 2. 国、県の子育てに関する助成制度の活用状況
 3. 育児休業取得の状況
 4. 子育てファミリー応援企業認知状況
 5. 子育てに関する要望、意見

3. 調査結果の分析

- (1) 育児休業制度を採用している企業は6割以上あるが、そのうち9割近くの企業が取り入れているのは勤務時間短縮や所定外労働の免除などに関する制度であり、いくつかの制度を組み合わせ採用している企業は少数であった。このことから企業にとって費用の負担が伴う制度については、取り組むことが難しいと推測される。
- (2) 子育て支援制度について、企業は資金面での支援制度を活用したいと考えているものの国などの制度を活用する企業は多くない。その理由として、申請手続きが煩雑であるという意見や、各種制度のパンフレットを見たときは理解するが、その後、事例が発生したときには助成制度の利用を忘れてしまうという意見も聞かれた。今後、国に申請手続きの簡素化を要望していく。また、助成制度の周知について、定期的に行うことが大切である。
- (3) 育児休業取得など子育て労働環境整備においては、事業主の意識が重要な要素である。今回の調査で「育児休業取得の対象者がいない」と回答があった中には、産後休暇だけで十分と考えている企業もあったことから、事業主が「長く休まれると困る」という考え方であれば、従業員は、産後休暇のみの取得にとどまるか場合によっては退職せざるをえないのが現状である。

このことから、事業主の意識を変える方策として、一般事業主行動計画の策定を育児支援としてではなく、人材確保のための戦略として捉えてもらうことが有効であり、今後も一般事業主行動計画策定の啓発を図る必要がある。
- (4) 子育てファミリー応援企業について、企業訪問し、PRしたことは登録へと促すきっかけになった。また企業訪問の中で、子育てファミリー応援企業の認定を受けた企業のPRの場がもっとあるといいという意見もあった。

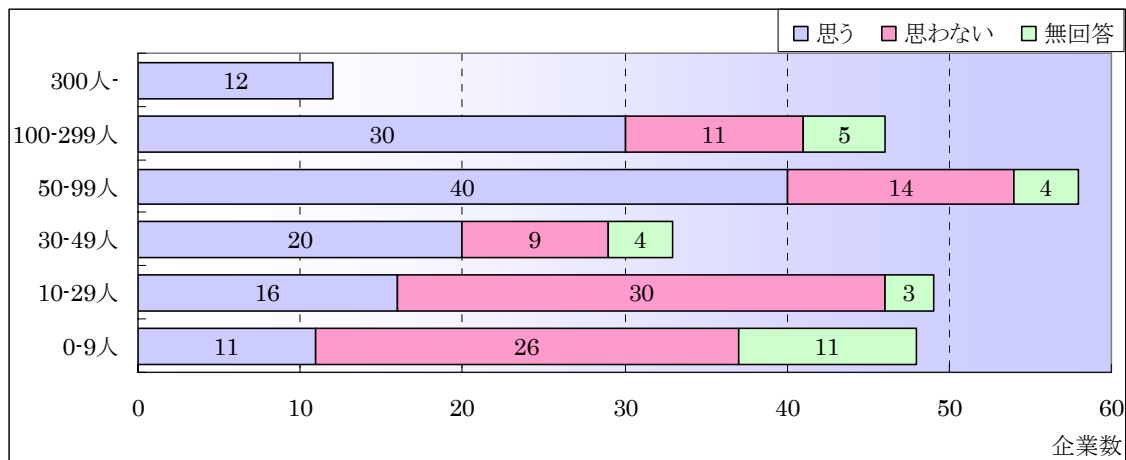
「子育てに関する労働環境調査アンケート調査結果」

アンケート調査回答企業数

従業員規模	回答数	回答割合 (%)
300人-	12	4.7%
100人-299人	46	17.8%
50-99人	58	22.5%
30-49人	33	12.8%
10-29人	49	19.0%
0-9人	48	18.6%
不明	12	4.6%
合計	258	100.0%

1. 育児休業の取得の現状

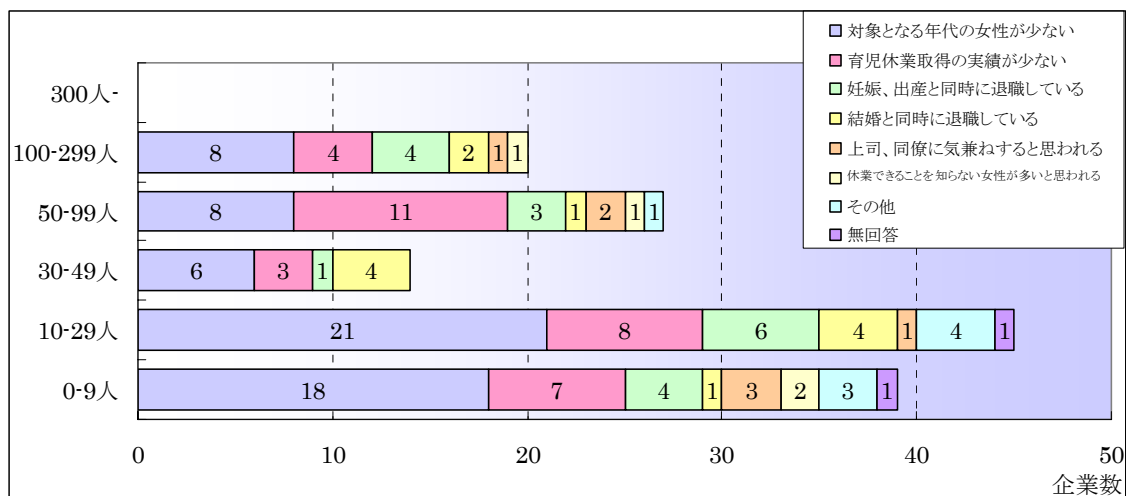
(1) 女性従業員の育児休業の取得しやすさについて



企業に対し、女性従業員が育児休業を取得しやすいと思うかについて答えてもらった。

従業員規模 300 人以上の企業では 100%が「思う」と回答している一方で、30 人未満の企業では「思わない」57.7%、「思う」27.8%であった。このことから 30 人以上の企業から育児休業に組織的に対応でき、育児休業を取得しやすいことが伺える。

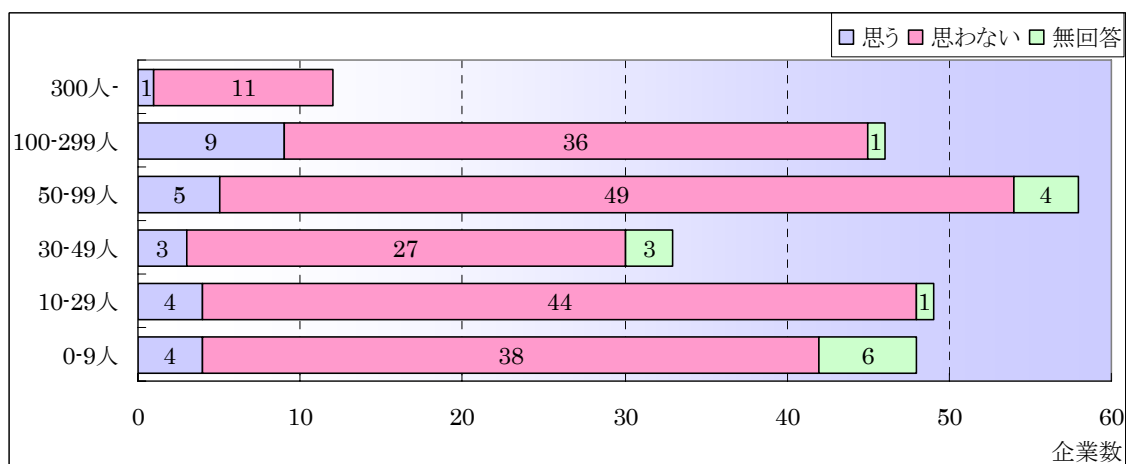
(2) 女性従業員が育児休業を取得しづらい理由について



「女性従業員にとって育児休業を取得しにくい」と回答した企業に、その理由を答えてもらった。

「対象となる年代の女性が少ないため」という理由が 42.9%と多いことから、従業員規模の小さい企業は、育児休業の前例がないため、対象となる女性が現れても取得しづらい雰囲気があるのではないかと考えられる。

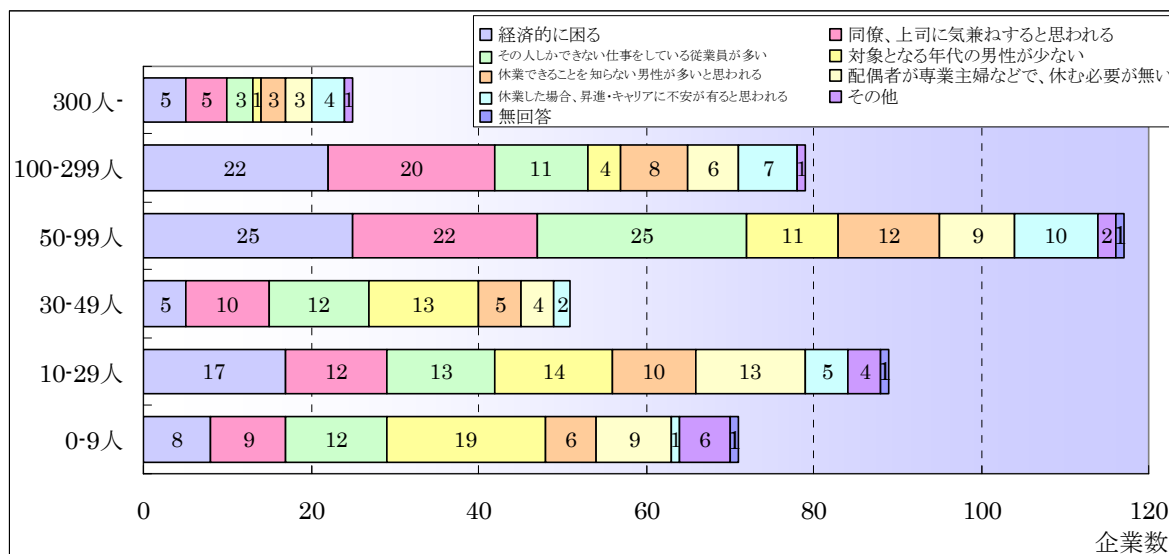
(3) 男性従業員の育児休業の取得しやすさについて



男性従業員が育児休業を取得しやすいと思うかについて答えてもらった。

「思わない」が 82.6%を占めており、まだまだ男性の育児休業に関する理解が得られていないと考えられる。

(4) 男性従業員が育児休業を取得しづらい理由について



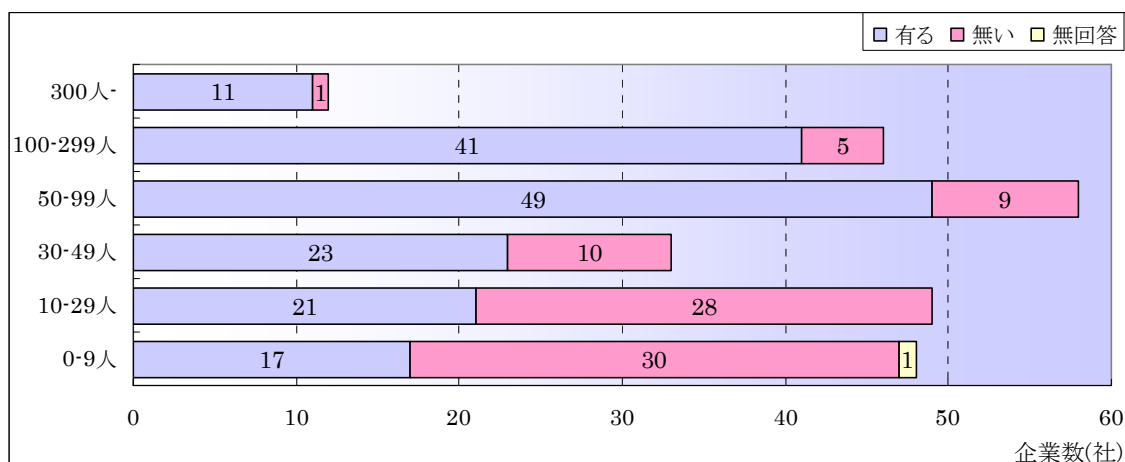
「男性従業員にとって育児休業を取得しづらい」と回答した企業に、その理由を答えてもらった。

「経済的に困るため」という理由が最も多い(18.8%)ことから分るとおり、男性が家計のほとんどを担っており、育児休業を取得することにより、生計が成り立たなくなるためと思われる。また、女性の理由と大きく異なる点として、「同僚・上司に気兼ねする」(18.3%)や「その人しかできない仕事をしている」(17.0%)などが上位を占め、男性は家庭よりも仕事を重視している傾向があると考えられる。

一方で、「配偶者が専業主婦などで、休む必要がない」(10.3%)と回答している企業も多く、このことから男性の育児に対する意識は依然として低いことが伺える。

2. 育児休業制度の導入状況

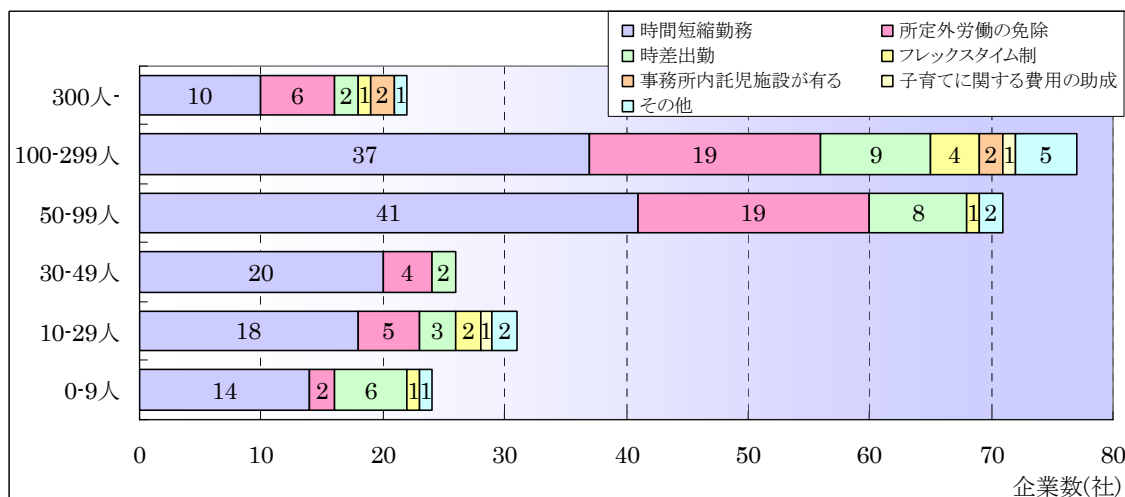
(1) 育児のための支援制度があるかについて



企業における育児のための支援制度があるかどうかを回答してもらった。

従業員規模30人以上の企業においては「制度を整備している」が87.0%と多い。しかし、30人未満の企業は47.2%で、半数しか整備されていない状況である。

(2) 育児のための支援制度の内容について

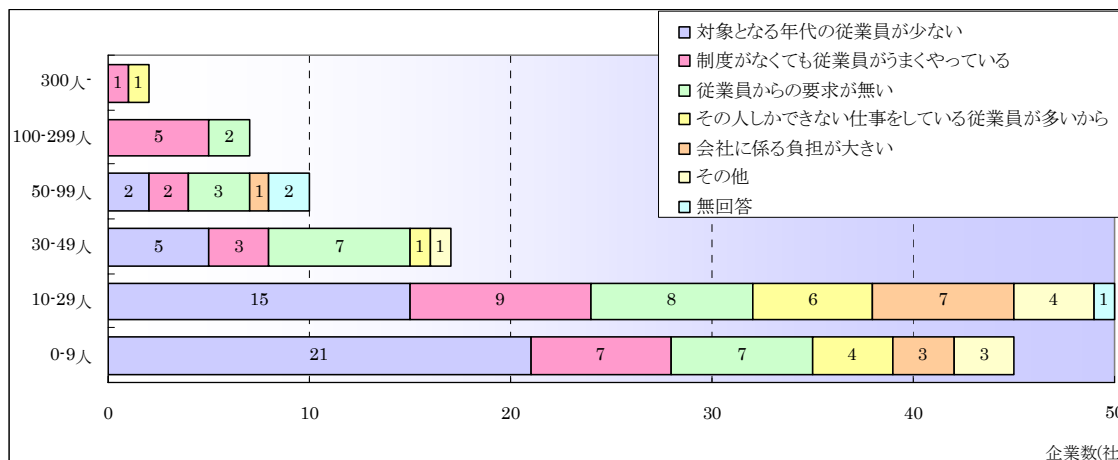


育児のための支援の制度の内容について回答してもらった。

主な内容は、時間短縮勤務や時差勤務、所定外労働の免除など、勤務時間に関する内容を整備している企業が93.5%とほとんどを占めていた。また、育児のための労働時間短縮等の制度について、1制度のみを採用する企業が最も多かった。

企業は託児施設の整備など直接的な費用負担となる支援制度については取り組みにくいと考えられる。

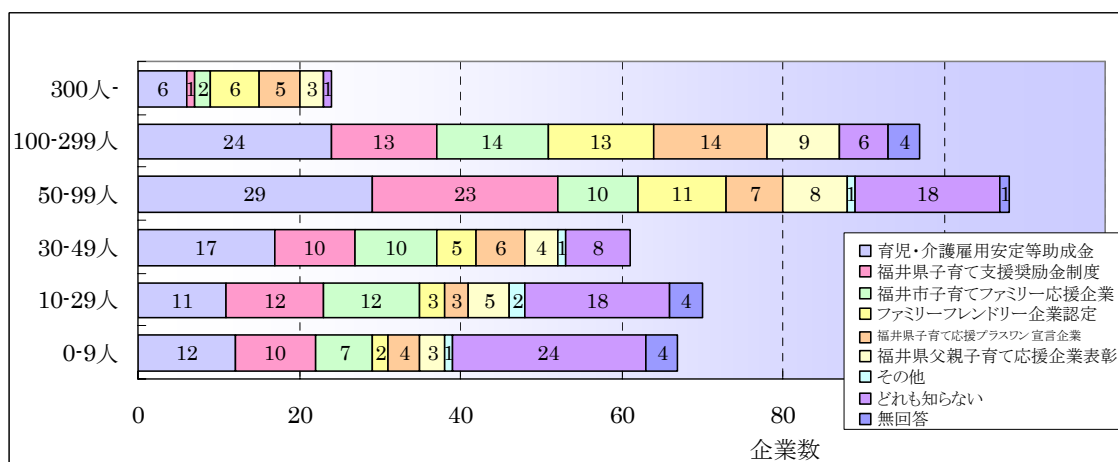
(3) 育児のための支援制度がない理由



育児のための支援制度がない理由を回答してもらった。

従業員規模が小さくなるほど、子育てをしている従業員が少なく、制度がなくてもその都度対応すれば問題がないと考えているため、制度を整備していないことがわかる。

3. 国、県、市やその関連機関の、助成金制度及び表彰制度の周知状況について

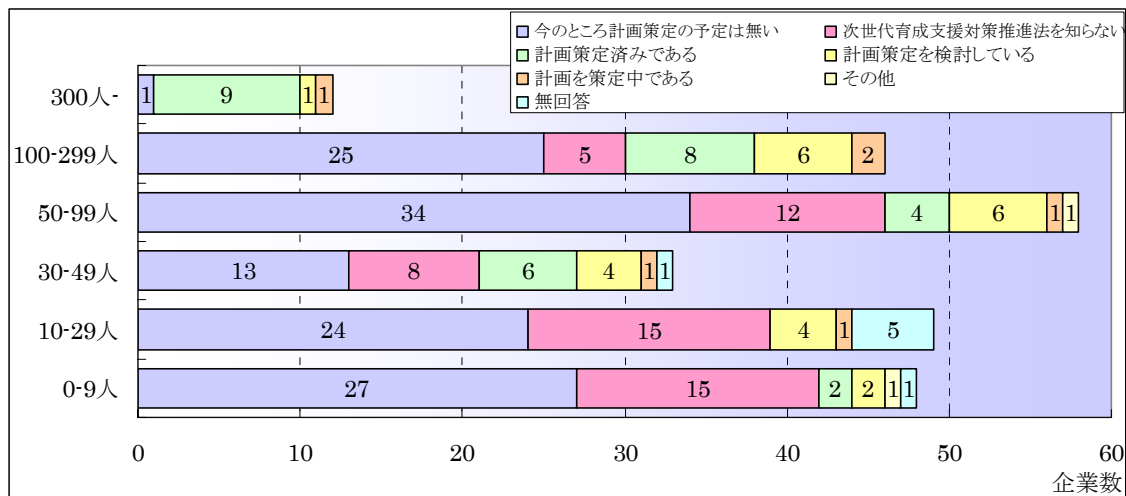


「国、県、市や関連機関の助成金制度及び表彰制度の周知状況」を回答してもらった。

「育児・介護雇用安定等助成金」や「福井県子育て支援奨励金制度」の金銭的支援については周知度が高かったが、表彰制度についての周知度は低い。企業のイメージアップなどの間接的支援よりも金銭的な直接的支援に興味を示していることが伺える。

また、今年度から実施した市の子育てファミリー応援企業に対する周知度は、金銭的支援に次いで高かった。これは、市が周知してすぐに調査したためということもあるのではないかと考えられる。

4. 一般事業主行動計画の策定状況について



「一般事業主行動計画の策定状況」について回答してもらった。

一般事業主行動計画については、「計画策定の予定は無い」と「次世代育成支援対策推進法を知らない」と回答した企業が 71.5%と過半数を超え、一般事業主行動計画の周知度や趣旨の理解度が低いことが伺える。

一方で、従業員規模 300 人未満の企業においても「行動計画を策定済みである」、「計画を策定中である」、「策定を検討している」と回答した企業が 47 社にもおよび、一般事業主行動計画を策定し、実行することで企業の PR につながると考えていることも伺える。

「企業訪問ヒアリング調査結果」

1. 回答企業数

調査の協力得られた企業数	45社
調査の協力を得られなかった企業	5社
合計	50社

2. 一般事業主行動計画の策定状況について

一般事業主行動計画の認知	企業数	策定の予定がない理由	企業数
策定済み	5社	策定の義務がない	9社
知っているが、策定予定なし	17社	時間的、人力的余裕がない	3社
知らない	23社	育児休業取得者がいない	2社
		独自に取り組んでいるため必要ない	2社
		経営者に理解がない	1社

一般事業主行動計画を「知らない」と回答した企業が23社あった。また「知っているが、策定予定なし」と回答した企業は17社であり、理由として「策定の義務がないため」と回答した企業が9社と多かった。また「時間的、人力的余裕がないため」と回答した企業も3社あった。

「独自に取り組んでいるため必要ない」と積極的な理由で回答した企業もあるが、多くの企業は消極的な理由で策定してないという現状である。

一般事業主行動計画は、「子育て支援」のための計画ととられる傾向にあるが、「仕事と生活の調和」(ワークライフバランス)の実現を目指しているものであり、労働者が働きやすい環境を提供することによって、優れた労働力の確保が図られることに、策定する意義がある。

今後も一般事業主行動計画の策定について、企業に対し周知、啓発していく必要がある。

3. 国、県の子育てに関する助成制度の活用状況について

活用状況	企業数	活用していない理由	企業数
活用したことがある	2社	育児休業取得者（対象者）がない	17社
活用を検討している	4社	助成金申請の書類に手間がかかる	8社
活用していない	35社	前もって取り組んでいるため助成金は必要がない	3社
知らない	0社	使える助成制度等がない	3社
その他	4社	育児休業取得者があっても制度を調べていない	3社
		申請しても基準に合致しなかった	1社

活用していない理由として、「育児休業取得者がいない」と回答する企業が、35社中17社と半数を占めている。

また、産後休暇だけで育児休業は取得しなかったり、出産を機に退職したりする従業員が多いという企業があった。

助成制度等については、「知らない」と回答する企業はなかった。

どこから情報を得ているかについては、「財団法人21世紀職業財団から送られてきたダイレクトメール」と答えた企業が一番多い。

企業人事担当者は助成制度があることを知ってはいるものの、どんなときに活用できるのかまでは理解をしていない様子が伺える。

また「助成金申請の書類に手間がかかる」と回答した企業の中には、書類の作成にかかる労力を企業利益につながる仕事に回したほうが得策であるとの意見も多かったため、今後、国、県に対し申請手続きの簡素化を要望していく。

4. 育児休業取得の状況について

平成19年中の本人または配偶者が出産した者に占める育児休業取得者は下表のとおりであった。

平成19年育児休業取得状況	男性	女性
対象者従業員数	59人	42人
取得者従業員数	0人	36人
取得割合	0%	85.7%

女性の取得割合は85.7%で、男性の取得割合は0%である。

平成19年度福井県勤労者就業環境基礎調査によると、福井県の従業員数299人以下の企業において女性の育児休業取得割合は85.4%で、男性の取得割合は0.02%となっている。

今回の調査結果では男性、女性ともに県の取得割合と大差はなかった。

県と同様、本市においても男性の育児休業の取得は進んでおらず、現実的には取得が困難であると考えられるため、今後は、男性の育児休業の啓発と併せて、男性の子育てへの参加や、「仕事と生活の調和」の観点からの啓発をすすめる必要がある。

5. 子育てファミリー応援企業の認知状況について

認知状況	企業数
申請済み	1社
興味あり	10社
興味なし	34社

「興味あり」と回答した企業には、企業のPRにつながるという意見が多かった。

「興味なし」と回答した企業には、手間がかかる割にはメリットが少ないという意見が多かった。

子育てファミリー応援企業について、企業訪問しPRすることは、登録への関心を高めることに役に立った。また企業訪問の中で、子育てファミリー応援企業の認定を受けた企業のPRの場がもっとあると良いという意見もあった。

6. 子育てに関する要望、意見について

今回の訪問調査時に、企業から以下のような要望や意見をいただいた。

意見

- ・ 育児介護休業給付の額を8割、9割に増やせば、育児介護休業の取得が増えるのではないか。
- ・ ダイレクトメール等の一方的な送付だけでは、制度の内容まで、理解されないため、研修会や説明会を開催すべきではないか。
- ・ 事業主が育児休業や人材確保に理解がないと育児休業への取り組みは進まない。
- ・ 少子化対策という観点では、育児環境の整備よりも出生を増やすことを優先すべきであることから、若い世代に対して結婚を促すような方策をとる必要がある。

要望

- ・ 病気をした子供を病院で預かってほしい。
- ・ 市保健センターの予防接種を休日でも実施してほしい。

子育てに関する労働環境調査アンケート

お忙しい中、大変申し訳ございませんがアンケートにお答えください。また、記載された事項に関しては、福井市個人情報保護条例第9条に基づき、内容を他に漏らすことは絶対にありませんので、ありのままを記入してください。

調査の目的

育児休業への企業の取り組みや労働環境を調査することにより、企業における、労働と子育て環境整備状況を把握し、本市の勤労者支援施策に反映することを目的とします。

調査時点：平成20年1月1日現在

回答方法：調査項目については、該当する項目を○で囲むか、必要事項を記入してください。

返送方法：同封の返信用封筒で返送してください。切手は不要です。

回答期限：平成20年5月30日（金）

問い合わせ先：〒910-8511 福井市大手3丁目10-1 福井市役所 商工労働部 労政課

TEL (0776) 20-5321 FAX (0776) 20-5323

1. 育児休業についてお聞きします。

問1 育児休業の対象範囲をお答えください。

- 1 原則1歳まで 2 3歳まで 3 小学校入学まで
4 その他（_____）

問2 平成19年1月～12月の1年間、および過去5年間累計で育児休業を取得された人数をお答えください。

	計	男性	女性
平成19年1月～12月	人	人	人
過去5年間(H15, 16, 17, 18, 19年) 累計取得者数	人	人	人

問3 育児のための、労働時間短縮等の制度がありますかお答えください。

- 1 有る → 問4へ 2 無い → 問5へ

問4 前問で「1 有る」と答えられた場合のみお答えください。

どのような制度がありますか。次の中からすべてお選びください。

- 1 時間短縮勤務 2 フレックスタイム制 3 時差出勤 4 所定外労働の免除
5 事業所内託児施設がある 6 子育てに関する費用の助成 7 その他（_____）

問5 問3で「2 無い」と答えられた場合のみお答えください。

どのような理由で無いのでしょうか。次の中からすべてお選びください。

- 1 会社にかかる負担が大きい 2 対象となる年代の従業員が少ない
3 従業員からの要求が無い 4 制度がなくても従業員がうまくやっている
5 その人しかできない仕事をしている従業員が多いから
6 その他（_____）

問6 国、県、市やその関連機関が行っている子育て支援制度で知っているものをすべて選んでください。

- 1 福井市子育てファミリー応援企業 2 育児・介護雇用安定等助成金
3 福井県父親子育て応援企業表彰 4 福井県子育て応援プラスワン宣言企業
5 福井県子育て支援奨励金制度 6 ファミリーフレンドリー企業認定
7 その他（_____） 8 どれも知らない

4. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定についてお聞きします。

問16 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

- 1 計画策定済みである
- 2 計画を策定中である
- 3 計画策定を検討している
- 4 今のところ計画策定の予定はない
- 5 次世代育成支援対策推進法を知らない
- 6 その他 (_____)

問17 前問の「1 計画策定済みである」と答えた場合お聞きします。一般事業主行動計画に基づき実行し、労働局で認定されていますか。

- 1 計画を実行し、すでに認定を受けている
- 2 計画を実行しており認定申請中である
- 3 計画を実行しているが認定基準に達していない (実行 _____ 年 _____ ヶ月)
- 4 まだ実行していない

5. 貴社についてお聞きします。

問18 業種をお答えください。

業種	1 建設業	2 製造業	3 運輸業
	4 卸売・小売業	5 医療・福祉	6 電気・通信業
	7 サービス業	8 その他 (_____)	

問19 貴社の従業員数についてお答えください。

		計	男性	女性
従業員数	正規従業員	人	人	人
	うち既婚者数	人	人	人
	非正規従業員	人	人	人
	うち既婚者数	人	人	人

6. 子育てに関する市の支援策について、ご要望があればご記入ください

7. その他ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

アンケートご協力ありがとうございました。
 今後も調査を行う際は、なにとぞよろしくお願いいたします。

調 査 票

貴社名	
-----	--

1. 従業員数(年齢別内訳)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	合 計
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人

2. 育児休業取得状況		計	内 訳	
			男性	女性
平成19年1月～12月 育児休業取得	対象者数	人		
	取得者数	人		
過去5年間 (平成15年～19年) 育児休業取得	対象者数	人		
	取得者数	人		

※ 対象者とは、男性は配偶者が、女性は本人が出産した人をいいます。

取得者とは、上記対象者のうち実際に育児休業を取得した人をいいます。

企業への質問項目

- 一般事業主行動計画を策定しているかどうか
- 子育て支援に関する助成制度について
- 情報元について
- 福井市子育てファミリー応援企業の登録依頼
- 子育て支援に関しての市への要望や意見